

ビジネスモデルを創出するための推進組織は

必要に応じてプロジェクトチームを立ち上げ、ビジネスモデルの成長につなげる



おがわ きんいち
小川 金一
自由民主党田原市議団



新しいビジネスモデル創出のための取り組みについて

問 新しいビジネスモデル創出のための調査分析事業報告書にまとめられている、事業実施の必要性や可能性についての検討状況は。

答 調査分析事業報告書は関連部署で情報を共有し、特に新規事業を考えるための参考資料として活用している。農業分野では、農家の農作業課題に対し、生産水準の維持や生産性向上を目的としたスマート農業推進補助制度を設け、スマート農業の普及を推進している。また、漁業分野では新たな水産資源の可能性について、愛知県と漁業協同組合と引き続き、調査検討を重ねている。そして、観光分野では渥美半島観光ビューロー伊良湖温泉部会が中心となり、シャトルバスの運行や伊良湖温泉の誘客を行っている。さらに、地域資源を活用したキッチンカーなどのビジネスの新展開を促し、中小企業者の事業実施の可能性を高めている。

問 情報を共有している関連部署は。

答 農林水産部の農政課、農業公園管理事務所、営農支援課、商工観光部の商工課、企業立地課、観光課、市民環境部の環境政策課と情報を共有している。

問 水産資源の可能性について、引き続き調査検討を重ねているとのことだが、具体的な内容は。

答 愛知県水産課と東三河漁協青年部連絡協議会が、カキの商品化に向けて、生育等の実証研究に取り組んでいる。

問 プロジェクトチームを作って部署横断的に取り組むことが必要だと考えるが、本市の考えは。

答 必要に応じてプロジェクトチームを立ち上げ、ビジネスモデルの成長につなげる。



出典：『令和3年度 新しいビジネスモデル創出のための調査・分析事業報告書』 田原市中小企業活性化協議会、2021

田原市議会の個人情報保護制度の施行状況

田原市議会の個人情報の保護に関する条例第51条の規定に基づき、令和5年度の施行状況を次のとおり公表します。

■ 開示請求等の施行状況

開示請求	決 定 の 内 容				訂正請求	利用停止請求	審査請求
	全部開示	一部開示	不開示	うち不存在			
0件					0件	0件	0件